

平成31年3月5日

松阪市議会
中島清晴議長

海住恒幸

政策力アップ基礎講座

上水道の基礎、下水道の基礎

セミナー開催日時 平成31年2月22日（金）
午前10時～午後4時30分
会場 名古屋ダイヤビルディング1号館
（名古屋市中村区名駅3丁目）
主催 地方議員研究会

記

講師は、甲南大学経済学部准教授の足立泰美氏。足立氏は、財政学、公共経済が専門。加古川市上下水道事業審議運営委員会副会長などを務める。午前10時～午後零時半まで上水道、午後2時～午後4時半まで下水道について講義が行われた。

上水道の基礎「地方公共団体における上水道事業の展開」講義の概要

- (1) 安全な水資源を利用できる人口割合
- (2) 水道管の寿命
- (3) 人口・世帯・有収水量
- (4) 水道事業の老朽化
- (5) 水道事業の料金収入の推移
- (6) 水道事業会計：法適用の場合
- (7) 水道事業会計：法非適用の場合
- (8) 水道事業への投資額の推移
- (9) 水道事業の耐震化
- (10) 上水道と簡易水道の違い
- (11) 簡易水道事業数の推移
- (12) 簡易水道の地方財政措置
- (13) 簡易水道の統合

【所感】

1人1日当たり最低20リットルの安全な水を住居から1キロ以内の距離で確保されている人口の割合は、日本では100%であるが、将来、それを下回ることも考えられるという。その理由は、良い水があっても、水道管がなくては水を届けられないためだ。実際、法定耐用年数が40年と定められている水道管の更新が進まない現状がある。原資となる料金収入が人口減少や節水機器の普及によって減少しているなど水道管の危機が生じている。

全国の自治体の中には水道管（42年前に設置）の継ぎ目が腐食して破損し4600世帯が断水したという桜井市の事例、45年前の水道管が破損して道路が陥没し約1500世帯が断水した長崎市の事例がある。設備の更新の遅れは財源の確保との関係性が大きい。自治体事業の上水道は人口が減っても住む人がある限り水道管を無くすことはできず水の供給を減らせない。そこが水道が他の行政サービスと異なるところだ。しかし、使用量と使用料は減っている。資産（インフラ）は維持しなくてはならず、加えて老朽化という課題が迫っている。現在、更新が必要な老朽管は年々増えるが、その速度に更新が追いつかず、管路の更新率はどんどん下がっている。

この講座に参加したのは、上記のような課題があるにもかかわらず、水道事業について必要な知識が不足しているからである。議会の中での水道事業会計の審議が、一般会計の審議と同一日になされ、過密なスケジュールの中で処理されている。そのことから今に至るまで自分の中では不十分なままにあった。水道というインフラの重要度を考えると、そのままでは済まされない。

1, 下水道の基礎「地方公共団体における持続可能な下水道事業の展開」講義の概要

- (1) 下水道の仕組み
- (2) 下水道を取り巻く社会背景
- (3) 下水道事業とは
- (4) 下水道事業のありかた
- (5) 下水道事業の概要
 - ① 汚水処理普及率
 - ② 経費回収率
 - ③ 職員
- (6) 下水道事業の会計
- (7) 下水道事業の経営戦略

【所感】

必要不可欠な上水道と比べ、下水の処理は、莫大な費用を必要とする管路の布設と維持管理を必要とする下水道事業ではない方法を選択することはできる。松阪市では下水道事業はまだ布設が進行途上にあるが、随時、事業計画の見直しも行われているところである。しかし、何をもって当該自治体にとって最適なインフラ整備となるのかの判断が、専門の業者任せになってしまいかねないところがある。将来の整備の必要量と、今後必要となる更新費用の確保と適正な実施計画、適正な下水道財政の把握についてどうすべきか。事業をマネジメントできる職員の配置と継承性、チェック機関である議会の能力とともに課題は大きい。下水道をテーマとした研修に初めて参加したが、これ一度で理解が追いつくものではない。

以上